

書 評

浜 田 宏 一

『国際金融の政治経済学』

創文社 1982.1 viii+217 ページ

年来、浜田教授は経済現象におけるルールと経済行動の問題に関心をもたれ、数々の論作を世に問われてきた。本書は、国際通貨制度という国際金融の基本的なルールと国々の経済行動をめぐるこれまでの研究を整理し、全体として筋が通るように新たに書き下されたものである。本書の最大の特徴は、国際通貨制度がいかにして形成されるかという「ルール作り」の問題と、国家間の経済的相互依存関係が異なる国際通貨制度の下でどのように変容するかという「ルール比較」の問題をあわせて考察している点にある。前者は後者に比べて論理的により高次の問題であり、また経済的利害だけでなく政治的な諸要因も考慮して解かれなければならないという意味でより広汎な問題である。そのため、この領域における従来の理論的研究はルール比較の問題に集中しており、ルール作りの問題にはほとんど手を付けていないといっても過言ではない。本書はこれら2つの問題を弁別し、それぞれの解明に積極的に取り組んでいる。本書が「国際金融の理論」でなく、「国際金融の政治経済学」と名づけられているのもおそらくこのことを強調するためであろう。

いうまでなく、ルール作りの問題はルール比較の問題に密接に関連している。本書では、これらは次のような2段階のゲームとしてとらえられている。第1段階のゲームは、各国がさまざまな可能性の中からあるひとつのルールに合意するというゲームである。ルール作りの問題はこのゲームの問題に置き換えられる。第2段階のゲームは、所定のルールの下で各国がそれぞれの経済目的を追求して展開するポリシー・ゲームである。ルール比較の問題は交代的なルールについてこのゲームの解を突き合わせることにほかならない。現実には、両段階のゲームが並行して演じられることが多い。たとえば、1970年代前半における国際通貨制度の変容は、すくなくとも60年代後半から70年代初頭にかけて両段階のゲームが同時に進行していたことを物語っている。

本書の構成は次の通りである。まず第1章で全体の構想と各章の概要が示される。次いで、第2章と第3章では、国際通貨制度のルール作りの問題が上記の第1段階のゲームとして考察される。そして、第4章以下第7章

までの5つの章においてルール比較の問題が第2段階のポリシー・ゲームとして分析される。以下、各章の内容を簡単に紹介し、随時若干の感想をのべることにしよう。

第2章では本書の基本的構想に沿って、国際通貨制度の選択の問題が潜在的参加諸国間の2段階ゲームの問題として定式化され、第2段階のゲームに単純な解が存在するものとして、第1段階のゲームの考え方が説き明かされている。そこで得られる主要な結論は、(i)国際通貨制度の改革が実行されるためには、参加諸国の利得行列がいわゆる「あいびきのトラブル」の形になることが必要であるということ、また(ii)その場合でも純粋型の通貨制度ではなく、混合型のそれが選択されやすいということなどである。続いて第3章では、欧州通貨制度に代表される地域的な通貨統合の形成がこうした考え方によってどのくらい有効に説明されるかがいっそう具体的に論じられている。ここでは、通貨統合に参加する諸国の利害得失が費用便益分析の観点から整理され、その便益が長期的に実現され、漠然としているのに対して、その費用が短期的に明確な形で生じることが指摘される。また、オルソンの「集合行動の理論」やブキャナンの「クラブの理論」など公共経済学的な接近を援用して、通貨統合が実現されるとしても、その規模は最適水準よりも過小なものとなりがちであることが示されている。これらの考察はいずれも緊密な通貨統合の形成がたとえ地域的に限定された範囲のものであっても決して容易でないことを明らかにするものである。

第2章、第3章の方法は、第2段階のゲームの帰結を仮想したり、極度に単純化された形でとらえることによって、第1段階のゲームのあり方を集中的に分析する戦略的なものである。そこで得られた成果は、一部の読者にとっては依然として内容空疎な机上の空論と見え、他の一部の読者の眼には明白瑣末な常識論と映るかもしれない。しかし、評者は、従来恣意的に論じられてきた国際通貨制度のルール作りの問題が明快な体系の中に位置づけられ、その解明に向けて着実な歩みが始められたことを多としたい。その方法はたしかに制約されたものであるが、それでも現時点では最良のものであるといえよう。その成果も抽象的に過ぎ、また鮮明とはいえないとしても、現実に生じたIMF平価制度の崩壊、管理フロート制度の採択、さらには欧州通貨制度の諸問題を理解するために有用な指針となることは疑いをいれない。

第4章以下の諸章は国際通貨制度のルール比較の問題、つまり異なる通貨制度の下での政策運営の国際的相互連関の比較検討を主題としている。これらの諸章で比較さ

れるのは当然のことながら固定為替制度と変動為替制度である。各章ごとに少しづつ異なる国際経済モデルが設定され、両制度の下における第2段階のポリシー・ゲームが検討され、対照されている。そのうち、「教科書的な」ケインズ・モデルを用いた入門的な第IV章は別にして、ここではジョンソンの「マネタリスト・モデル」を中心に展開される第V章、第VIII章のポリシー・ゲームの分析と、浜田教授が独自に構想された「不完全雇用モデル」によるスタグフレーションの国際的波及の研究を取り上げることによろう。

第V章、第VIII章のモデルは、完全雇用の下で同質的な財を生産する多数国の世界を想定するものである。第V章では、固定為替制度の下で、各国がインフレ率と国際収支を政策目標とし、超過信用拡張率を政策手段として行動するポリシー・ゲームが考察される。各国のインフレ率は必然的に均等となり、外部通貨としての国際準備の増加率と各国の超過信用拡張率の加重平均の和として示される。したがって、各国が自らの欲するインフレ率を自力で達成できないことはいうまでもない。ここで得られる興味深い結論のひとつは、国際準備の増加が各国の所有する外貨準備の総和よりも多い(少ない)ような場合、このゲームの非協力解は協力解に比してインフレ(デフレ)的な偏りをもつということである。第VIII章では、管理フロート制度の下での各国貨幣政策の連関が明らかにされる。この場合、為替レートが各国のインフレ格差を反映するように変化するならば、各国は貨幣供給を適切に制御することによって最適なインフレ率を実現することができる。しかし、為替レートがそのような条件を満足するように管理されるという保証はなく、国際的な為替切下げ競争や為替切上げ競争が発生する可能性もある。

これに対して、第VI章、第VII章のモデルは、不完全雇用の下で各国が異質的な財を生産する世界を想定するものである。貨幣貸金率は一時的には硬直的であるが、時間とともにフィリップス曲線のメカニズムによって調整される。また、人々の期待インフレ率も時間を通じて適応的に修正されるものとする。これらの仮定の下に求められる動学体系の特性が国際通貨制度の如何によってどのように変わるかがここでの研究課題である。第VI章では小国モデルが取り上げられ、第VII章では2国モデルが検討されている。これら2章の主要な結論は次のようなものである。

国際経済の相互連関の経路として、国際収支を通じる貨幣移転のルートと交易条件の変化に伴う貸金・物価の

跛行的スパイラルのルートが考えられる。このうち、前者は固定為替制度の下では開放されるが、変動為替制度の下では遮断される。これに対して、後者は固定為替制度の下でも変動為替制度の下でも開かれている。固定為替制度の下では、一国の景気後退は他国にそのまま波及する。しかし、変動為替制度の下では、一国の景気後退は他国の交易条件の不利化をもたすため、他国にスタグフレーションとして伝播する。このように、第VI章、第VII章の分析結果は斬新かつ明快である。ただし、その導出にあたり、フィリップス曲線の位置が交易条件の変化によって影響を受けないという暗黙の仮定が決定的に重要な役割を演じていることに注意しよう。この仮定は短期的にはともかく、長期的には問題を含んでいるように思われる。

第IV章以下の諸章で採用されているモデルに共通する特徴は、為替市場が内外の貨幣資産の交換の場としての取り扱いを受けていないことである。このことは変動為替制度のケースについてみると最も明確に認識される。どのモデルでも、為替レートは総合収支の均衡をもたすように調整されるものと仮定されている。この仮定はもちろん論理的な矛盾をひき起すものではないが、最近のフロート制度の経験に照らして当を得たものとは思われない。内外通貨はいずれも金融資産であり、その交換比率である為替レートは一種の資産価格である。1970年代の後半以降抬頭してきたアセット・アプローチに倣って、為替レートは資産市場として為替市場の均衡をもたすように決定されると考える方が自然である。これらの諸章のモデルをこうした観点から再構成した場合、分析結果の相当部分がある程度修正されることが予想される。たとえば第VI章、第VII章で強調された変動為替制度の景気遮断機能に関する結論は短期的には妥当しないことが示されよう。しかし、このことは浜田教授の創意あふれる研究の真価を少しも損うものではない。本書において開示された国際通貨制度のルール作り、ルール比較の体系はこの領域に新しい地平を切り開く揺ぎない視座となることであろう。

〔大山道広〕